

CRC 親子プログラムふあり ファシリテーター養成事業

特定非営利活動法人 親子関係支援センターやまりす
〒918-8105 福井県福井市木田 1 丁目 3105 番地松木借家 C 棟

助成事業の概要

【目的】本事業は、大阪市にある認定 NPO 法人チャイルド・リソース・センターが、大阪府等の委託で 200 組以上の親子に実践されてきた「CRC 親子プログラムふあり」（同センター宮口代表が開発）を当法人が実施できるよう、同プログラムのファシリテーターを養成することを目的とした研修事業です。

【実施時期と内容】

令和 5 年 5 月～令和 6 年 3 月 CRC 主催アタッチメントセミナー 2023 を受講

令和 5 年 6 月～9 月 児童相談所に事例の紹介、協力依頼。児童養護施設に協力依頼と協議

令和 5 年 9 月～ CRC のスーパーバイズ（訪問・オンライン・実地）開始

令和 5 年 10 月～ 1 組の親子の同意を得て、月 2 回の親子プログラムふありを実施

（プログラム実施場所：子どもの入所している児童養護施設）

親御さんの体調不良等により 2 回分が延期となったため、プログラムは令和 6 年 4 月に持ち越して終了となりましたが、プログラム実施前の関係機関との連携の仕方に始まり、毎回のプログラムの全過程において CRC 講師の細やかなスーパービジョンを受けました。

事業の成果

私たちは虐待等により分離された親子の関係再構築には、親の指導や外泊などの親子交流を重ね

るだけではなく、親子関係に焦点を当て、専門的に、計画的に関わる支援が必要だと考えています。児童相談所で働いてきた経験から、それこそが虐待の再発や連鎖を断ち切る支援だという思いに至ったのです。アタッチメント理論やソーシャルワークの技法を使って専門的でありながらも親子に寄り添う姿勢を貫く「CRC 親子プログラムふあり」に出会い、法人を設立し、CRC の講座等で学んできましたが、親子再統合支援事業が法的に位置づけられる令和 6 年の児童福祉法改正に合わせ、最終段階としてこの研修によって「CRC 親子プログラムふあり」のファシリテーター 2 名を養成することができました。

福井県は令和 6 年度「親子再統合のための専門的なプログラム実施事業」を新規事業として行うことになり、当法人が事業を委託されました。ファシリテーターとなる 2 名を常勤配置し、「CRC 親子プログラムふあり」を本格的に実施します。福井県で初めて親子関係支援のプログラムを業務として実施できることになったのは画期的なことだと思えます。

今回の研修においては、各機関のご協力のもと、実際に 1 組の親子に参加のご同意をいただいて、スーパーバイズを受けながらプログラムを実施させていただきました。子どもとの接し方に悩む親御さんでしたが、プログラムの中で少し自信を持ち、親子交流が頻回になっていきました。過去の出来事や多くの情報を親御さんから聞き出したりしなくとも、ファシリテーターが人として温かく迎え入れ、寄り添い、親子との関係を築きながら、親子をよく観ることによって、子どもにとっ

て親はどのような役割を果たせるのかを親御さんと一緒に考えていくことができるということを感じました。“ファシリテーターは親子の伴走者”というCRC講師の言葉が理解できた気がします。

今後の課題としては、より安定的にプログラムを提供できるようにファシリテーターをさらに養成することや、引き続きCRC講師のスーパーバイズを受けながら実践を積み重ねて技術を高めることが必要だと思っています。

成果の広報・公表

プライバシーの観点から研修の広報や公表は難しい内容でありましたが、福井県の親子再統合のための専門的なプログラム実施事業のプロポーサル審査会において、プログラムふぁりに参加した親子それぞれが変化し、親子の関係性に変化があったこの事例にも触れながら、親子関係支援の専門的プログラムの概要と期待される効果について説明しました。

今後の展開

県内の関係機関に、分離された親子の支援の必要性や親子プログラムふぁりの概要と期待される効果について、理解とご協力がいただけるよう、周知研修を順次行っていく予定です。そして、児童相談所の委託を受けた事例について、今回の研修で養成されたファシリテーター 2 名と補助職員が親子プログラムふぁりのガイドラインに沿ってプログラムを実施していきます。

プログラムに必要な理論の学びと技術の向上については引き続きCRCの研修や講師の助言を受けて高めていかなければいけないと思っています。また、より多くの親子にプログラムを提供できるようファシリテーターをさらに養成していく

ことを検討しています。なお、プログラムを実施した事例については、受講者のアンケートや支援者アンケートを通じてその効果を測定し、離れた親子に必要な支援の充実につなげます。当法人が行っている地域の親子支援事業や自立支援事業、障がい福祉サービス等との連携も柔軟に行いながら、家庭復帰への支援、復帰した事例の虐待再発防止、再保護の防止に寄与したいと思っています。